

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,313,460	流動負債	3,133,952
現金及び預金	3,049,575	買掛金	789,623
売掛金	4,109,999	短期借入金	401,000
たな卸資産	546,913	未払金	145,262
前払費用	81,279	未払費用	1,189,367
繰延税金資産	501,955	未払法人税等	278,787
その他	23,801	未払消費税等	86,505
貸倒引当金	△64	役員賞与引当金	32,900
		受注損失引当金	163,865
		その他	46,641
固定資産	1,779,698	固定負債	264,692
有形固定資産	215,421	長期未払金	30,100
建物	138,217	リース債務	4,706
工具器具備品	70,730	長期未払費用	180,997
リース資産	6,474	資産除去債務	48,888
無形固定資産	197,919	負債合計	3,398,644
ソフトウェア	184,466	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	10,035	株主資本	6,586,728
電話加入権	3,416	資本金	970,400
投資その他の資産	1,366,357	資本剰余金	820,450
投資有価証券	788,610	資本準備金	242,600
関係会社株式	37,280	その他資本剰余金	577,850
関係会社出資金	77,000	利益剰余金	4,943,243
繰延税金資産	43,103	その他利益剰余金	4,943,243
差入保証金	392,619	別途積立金	2,900,000
その他	38,599	繰越利益剰余金	2,043,243
貸倒引当金	△10,855	自己株式	△147,365
		評価・換算差額等	107,786
		その他有価証券評価差額金	107,786
資産合計	10,093,158	純資産合計	6,694,514
		負債純資産合計	10,093,158

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,997,230
売 上 原 価		16,009,011
売 上 総 利 益		2,988,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,183,017
営 業 利 益		805,201
営 業 外 収 益		30,538
受 取 利 息	493	
受 取 配 当 金	17,948	
受 取 手 数 料	2,829	
助 成 金 収 入	6,211	
そ の 他	3,055	
営 業 外 費 用		16,661
支 払 利 息	5,864	
貸 倒 引 当 金 繰 入	10,752	
そ の 他	44	
経 常 利 益		819,079
税 引 前 当 期 純 利 益		819,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	452,825	
法 人 税 等 調 整 額	△49,471	403,354
当 期 純 利 益		415,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	1,780,096	4,680,096	△210,806	6,260,140
当期変動額									
剰余金の配当				—		△152,577	△152,577		△152,577
当期純利益				—		415,724	415,724		415,724
自己株式の取得				—			—	△192	△192
自己株式の処分				—			—	63,633	63,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	263,146	263,146	63,441	326,587
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243	△147,365	6,586,728

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,450	49,450	6,309,591
当期変動額			
剰余金の配当			△152,577
当期純利益			415,724
自己株式の取得			△192
自己株式の処分			63,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,335	58,335	58,335
当期変動額合計	58,335	58,335	384,923
当期末残高	107,786	107,786	6,694,514

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他資本剰余金」の当期末残高 577,850千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 20,549千円であります。

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 5～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務（長期未払金） 30,100千円

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,895千円

短期金銭債務 98,905千円

長期金銭債権 10,752千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 101,312千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,828千円

外注取引高等

866,993千円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

32,166千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,278,400株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

175,529株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 配当金の総額 152,577千円

・ 1株当たり配当額 25円

・ 基準日 平成25年3月31日

・ 効力発生日 平成25年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり提案する予定であります。

・ 配当金の総額 152,571千円

・ 1株当たり配当額 25円

・ 基準日 平成26年3月31日

・ 効力発生日 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	364,059千円	
未払確定拠出年金掛金	5,317千円	
未払事業税	22,639千円	
受注損失引当金	58,401千円	
未払退職金	16,214千円	
その他	35,323千円	
繰延税金資産合計	<u>501,955千円</u>	
② 固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア	26,392千円	
未払役員退職慰労金	10,727千円	
投資有価証券評価損	45,044千円	
長期未払費用	73,721千円	
その他	28,753千円	
繰延税金資産小計	<u>184,639千円</u>	
評価性引当額	<u>△58,254千円</u>	
繰延税金資産合計	126,385千円	
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	△8,064千円	
その他有価証券評価差額金	△60,123千円	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△15,094千円</u>	
繰延税金負債合計	<u>△83,281千円</u>	
繰延税金資産の純額	<u>43,103千円</u>	

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額	0.5%
税率変更による影響	4.8%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2%</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,479千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
(金融商品に係る取組方針)

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制)

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,049,575	3,049,575	—
(2) 売掛金	4,109,999	4,109,999	—
(3) 投資有価証券	675,550	675,550	—
(4) 差入保証金	392,619	341,934	△50,684
(5) 買掛金	(789,623)	(789,623)	—
(6) 短期借入金	(401,000)	(401,000)	—
(7) 未払金	(145,262)	(145,262)	—
(8) 未払法人税等	(278,787)	(278,787)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを返還見込みまでの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式、並びに関係会社出資金（貸借対照表計上額はそれぞれ113,059千円、37,280千円、77,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

① 確定拠出年金掛金	176,923千円
② 前払退職金	98,893千円
③ 厚生年金基金拠出額	177,613千円
④ 退職給付費用	453,430千円

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資金の額	553,988,242千円
年金財政計算の給付債務の額	581,269,229千円
差引計	△27,280,986千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年3月分掛金拠出額) 0.8%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高148,570千円及び繰越不足金27,132,416千円であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TDCネクスト株式会社	所有 直接 100%	システム開発受託及び委託 役員の兼任	システム受託開発等	1,828	売掛金	32
				システム委託開発等	680,853	買掛金	76,893
子会社	天津梯逸息軟件技術有限公司	所有 直接 100%	システム開発委託 役員の兼任	システム委託開発等	186,139	買掛金	22,012

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,096円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	68円12銭